

ルクセンブルク月報【2023年2月】

在ルクセンブルク日本大使館

2023年2月の当地公開情報は以下のとおり。

1 内政

●キリスト教社会党の首相候補にフリーデン・ルクセンブルク商工会議所会頭指名（1日付当地各紙及び2日付ルクセンブルク商工会議所コミュニケ）

1日、キリスト教社会党（CSV）の全国評議会において、フリーデン・ルクセンブルク商工会議所会頭が国民議会選挙の首相候補（top candidate）に指名された。2日、同会頭は、商工会議所の政治的中立性を維持するため、同職務から正式に辞任した。今回の辞任を受けて、2024年4月にフリーデン元会頭の任期が満了するまで、エルンスター（Fernand Ernster）ルクセンブルク商工会議所副会頭が務めることが全会一致で決定された。

●WHOの研究：EU及び英国におけるルクセンブルクの超過死亡率は最低（10日付デラノー紙）

科学誌ネイチャーに掲載された世界保健機関（WHO）の論文によれば、ルクセンブルクは、2020年及び2022年の新型コロナ・パンデミック時、EU及び英国内で超過死亡率が最も低かった。大規模検査戦略によって疫学的分析、モデル化、予測が可能になり、公衆衛生対策が改善されたことが功を奏したと考えられる。

2 外政

●トルコ・シリア地震被害支援（政府コミュニケ等）

当国は、6日に発生したトルコ及びシリアにおける地震被害に対し、情報通信技術専門家等の派遣に加え、緊急資金援助として被災地にて活動するパートナーに対し、約100万ユーロを拠出予定である。更に移動型衛星通信設備「emergency.lu」が2台提供された。

●ベッテル首相のEU理事会出席（10日付政府コミュニケ）

9日及び10日、ベッテル首相は臨時EU理事会に出席し、ウクライナ戦争、EUの経済状況、欧州の移民政策について議論した。9日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領との多国間会談において同首相は改めてウクライナに対する支援の継続を強調した。

●マリン・フィンランド首相による当国訪問（10日付政府コミュニケ）

10日、マリン・フィンランド首相が当国を訪問し、ベッテル首相と二国間会談を実施した。ベッテル首相は、フィンランドのNATO加盟への支持を改めて表明し、同国との関係強化の重要性を強調した。マリン首相は、両国が共通の欧州的価値を共有していると述べた。

●バウシュ副首相兼防衛相のNATO国防相会合出席及び2つの意向書への署名（15日付政府コミュニケ）

13日及び14日、バウシュ副首相兼防衛相はNATO国防相会合及びウクライナ防衛コンタクトグループ会合に出席し、ウクライナ支援のため、約9000万ユーロ等を拠出した旨発言した。また同大臣は、NATO次期哨戒管制（AFSC）及び宇宙からの広域監視イニシアチブ（APSS）に関する意向書に署名した。

●バウシュ副首相兼防衛相による中軌道グローバル・サービス・プログラム発表（23日付政府コミュニケ）

23日、バウシュ副首相兼防衛相は、国民議会に対し、中軌道グローバルサービス（MGS）計画に関する法案を提出した。同法案は、SES社が開発したO3bmPOWERコンステレーションの衛星通信機能等を防衛局が取得・運用することを許可するものであり、総予算は10年間で1億9500万ユーロに達する。

3 経済・金融

○統計

●2023年1月のインフレ率は、年率4.83%（前月5.37%、前年同月3.58%）（2月10日付国立統計経済研究所（STATEC）プレスリリースより消費者物価指数（IPCN））

●2023年1月の失業率は4.9%（前月4.8%、前年同月4.9%）（2月20日付国立統計経済研究所（STATEC））

●ファイヨ協力・人道支援相、3つの開発枠組み協定の更新契約に署名（2日付政府コミュニケ）

2日、ファイヨ協力・人道支援相は、3つの非政府開発組織（ONGD）、すなわちルクセンブルク赤十字国際援助部門、ハンディキャップ・インターナショナル・ルクセンブルク、フレール・デ・オムとの開発枠組み協定の更新契約に署名した。今回締結された協定によって、外務省は同団体に対して、2023年から2027年の間に総額約2,800万ユーロを拠出する。

●1月の天然ガス及び電気の消費量削減（2日付政府コミュニケ）

1月、天然ガス消費の削減量は、2017年から2022年の基準期間と比較して約25.5%に相当した。また電力消費量も2022年6月以降減少を続けており、2023年1月には2017年から2022年の基準期間と比較して▲9.56%の減少を記録した。

●バックス財相の韓国金融ミッション（8日付政府コミュニケ）

5日から8日まで、バックス財相は金融ミッションで韓国を訪問し、チュ・ギョンホ副首相兼企画財政部長官、韓国金融投資協会（KOFIA）や韓国銀行連合会（KFB）と会談を行った。同財相は、今後の同国への大使館設置に伴い、「外交関係樹立60周年を迎えた韓国との更なる関係性の強化を期待する。韓国で流通する外国資金の約85%は当国から流入しており、韓国は当国の金融センターにとって大きな可能性を秘めた市場である。」と述べた。

●当国とデンマーク間で締結されたエネルギー移行加速協力協定の承認（8日付政府コミュニケ）

8日、国民議会は、EU再生可能エネルギー指令（RED）2018/2001（当館注：総エネルギー消費に占める再生可能エネルギーの割合に関する目標を設定する指令）の目標達成のため、ルクセンブルク・デンマーク間で締結されたエネルギー移行加速協力協定を承認した。REDは、加盟国に対し、各国の再生可能エネルギー目標を達成するため、（目標に対して余力のある）国から（目標値に達しない）別の国へ一定量の再生可能エネルギーを移転する協力メカニズムを認めている。このメカニズムでは、エネルギーの物理的な移転は行われず、電力の「統計上の移転」のみが実施される。

2021年から2025年にかけて、（当国が目標値を達成するために必要となる各年の統計的必要値に基づき）3312万ユーロから6624万ユーロの範囲でデンマークに送金される資金は、北海におけるエネルギー島計画への出資や洋上風力発電、グリーン水素等の再生可能エネルギー事業に投資される。

●バックス財相のシンガポール金融ミッション（10日付政府コミュニケ）

9日から10日まで、バックス財相は金融ミッションを率いてシンガポールを訪問し、ウォン副首相兼財務大臣らと会談した。90%以上を金融サービスが占める両国間のサービス貿易は、近年著しく増加している。更にシンガポールで販売されている外国籍ファンドの約60%が当国のファンドである。バックス財相は、「主要な国際金融センターとして、両国は、世界の低炭素経済への移行を支援するために力を合わせる事ができる。」と述べた。

●1日のインデックス指数の調整（10日付政府コミュニケ）

1月の全国消費者物価指数（IPCN）結果の公表及び2月10日のインデックス委員会月例会議によって確認されたインデックス化発動を受けて、2月1日より基準となるインデックス指数は、898.93ポイントに調整された。

●アルセロール・ミタル社本社を国が共同所有（18日付政府コミュニケ）

ルクセンブルクは、鉄鋼大手アルセロール・ミタル社本社の共同所有を決定し、予算及び法案を作成した。鉄とガラスでできた6万1000平方メートルの新ビル「K22」に、どの政府機関が入居するかは、現時点では不明である。竣工は2024年の見込みであり、最終的な費用は少なくとも5億ユーロになると予測されている。

●ルクセンブルク金融センター開発機関（LFF）の15周年記念イベント開催（21日付デラーノ紙）

20日、ギヨーム皇太子殿下、ベッテル首相、バックス財相、ファイヨ経済相等の列席の下、LFFの15周年記念イベントが開催され、ベッテル首相はスピーチの中で当国における金融セクターの貢献について述べた。

●当国による30億ユーロの債券発行（23日付政府コミュニケ）

当国は金利を含む今後の市場動向を見越し、流動性バッファを確保するため、30億ユーロの債券発行を成功裏に終えた。当該債権発行は、2013年の20億ユーロの債券償還に向けた資金調達のためであり、本年7月の償還後、公的債務残高は199億ユーロ（対GDP比24%）程度に減少する。

●当国及びフィンランドによるEUの新しい再生可能エネルギー資金調達メカニズム（REFM）参加（27日付政府コミュニケ）

27日、トーマス・エネルギー相は、EUエネルギー相非公式会合に参加した。同会合において欧州委員会は、当国とフィンランドによるEUの新しい再生可能エネルギー資金調達メカニズム（REFM）への参加を発表した。当国は「貢献国」として同メカニズムに4,000万ユーロを自主的に拠出する。フィンランドは「ホスト国」として自国内にある総発電容量400メガワットまでの太陽光発電事業を同メカニズムに参加させる。